

「プラごみ」大幅削減に向け大作戦——生活様式見直しも必要

コンビニ弁当の容器、レジ袋、ペットボトル、ストローや使い捨てスプーン……。安価で軽く加工も簡単とあって、日常生活にすっかり定着してしまった使い捨てプラスチック製品だが、なかなか分解されないため、海洋汚染など環境への悪影響が世界的に懸念されるようになった。では、どうすれば、大幅に削減できるのか。日本政府にとって緊急の課題となっている。

世界で年間 3 億トン以上発生するとみられるプラスチックごみ（プラごみ）。1980 年代には約 5 千万トンだったので、30 数年で 6 倍に膨らみ、今後さらに増加が見込まれている。その結果、プラスチック製品の汚染は、世界の海に広がっており、2016 年の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）では、少なくとも世界で年間 800 万トン以上のプラごみが流出して、海を汚染しているとの報告書が出された。「1 分ごとに、ごみ収集車 1 台分のプラごみを海に捨てている」計算になり、このまま放置すると、2050 年には海中のプラスチックが「世界中の魚の総重量を超える」との警告まで出された。

人工素材のプラスチックは、第 2 次世界大戦後に急速に普及したが、半永久的に分解されないため、ごみとなって海に流れ出すと、生態系に計り知れない悪影響を及ぼす。特に懸念されているのが、プラスチック製品が紫外線や波などで砕かれて 5 ミリ以下の「マイクロプラスチック」だ。河川や海岸から海に出たものが海流に乗り、世界中に拡散している。海洋生物がエサと間違っただけで飲み込み、体内に有害物質が蓄積される。すでに、カメやクジラ、魚介類、海鳥などの体内からマイクロプラスチックが見つかっている。

2018 年の 6 月にカナダで開かれた主要 7 개국首脳会議（G7 サミット）では、プラスチックの削減や再利用、リサイクルを進めるため、数値目標を盛り込んだ「海洋プラスチック憲章」が議論された。英仏独など各国が署名する中で米国と日本の 2 国が署名をしなかった。米国と日本は、使い捨てプラスチックの発生量が世界の 1 位と 2 位であり、ほかの世界各国や国内からも失望と批判が相次いだ。

憲章は、環境汚染と温室効果ガスの放出を抑えるため、使い捨てプラスチックの使用削減、プラスチックの再使用・リサイクルの促進などを進めて、2030 年までにすべてのプラスチックの再使用、リサイクル、エネルギー回収を可能にする、との数値目標が盛り込まれている。

「生活や産業にどのような影響が出るのか慎重に見極める必要がある」というのは日本政府が署名しなかった理由とされるが、内外から高まる批判や待ったなしの海洋汚染対策の

必要性から、国会や政府部内で規制の在り方について議論を重ねられている。

これまで日本も、プラスチックごみの処理に手をこまねいていたわけではない。全国の自治体では、プラスチックごみを一般ごみとは分別して処理をしている。機械で分別するとともに作業員が手作業で不純物や汚物を取り除いて「ベール」と呼ばれる真四角の形に圧縮しリサイクル事業者へ引き渡すといった流れが広がりつつある。

プラスチック循環利用協会によると、2017年に国内で903万トンのプラごみが出たが、このうちプラスチック原料として再生されるマテリアルリサイクル、熱利用や発電のために焼却されるサーマルリサイクルの形で有効利用していて、利用率は86%としている。

だが、国際的な見方では、焼却するサーマルリサイクルは、プラごみのリサイクルの中には含めていないため、日本のプラスチックリサイクル率は27%と、先進諸国の中でも低い水準にある。

しかも、残りのリサイクルのかなりな部分をこれまでは中国などへの輸出にたよっていた。ところが、大半を受け入れていた中国では、リサイクルの過程で環境汚染が発生することを危惧して、2018年1月からプラごみの輸入を原則禁止。代わりに受け入れるようになったベトナムやインドネシアなどの東南アジア諸国も規制強化に乗り出し、禁輸の動きも出ている。このため国内で処理しなければならないが、処理が間に合わずプラごみが倉庫などに積みあがっているのが現状だ。

大量の焼却処分は温室効果ガスの発生源となって、地球温暖化対策を進めようとする「パリ協定」の考え方に反することになる。プラごみ焼却で、以前は猛毒のダイオキシンの発生が懸念されていたが、焼却炉の性能向上や技術開発の進展に伴って、有毒ガスの発生量は大幅に減少したとされるものの、「パリ協定」は今世紀後半までに温室効果ガスの排出の実質ゼロを目標に掲げている。プラごみ焼却もゼロにしなければならない。

プラごみが増え続けている日本独特のライフスタイル（生活様式）も変える必要があるだろう。日本では、24時間営業を続けるコンビニエンスストアが全国に5万6千店以上あり、そこから大量のプラスチック製品が供給される。自動販売機の数是最盛期の560万台から減りつつあるが、世界でも圧倒的に多く、自販機からも大量のペットボトルが吐き出される。

製品のリサイクルに取り組むPETボトルリサイクル推進協議会によると、2004年度には148億本だった出荷本数が16年度には227億本にのぼった。地方自治体や業者による回収率は90%を割って低下気味で、この計算だとざっと25億本のペットボトルが未回収になっている計算になる。

そうした状況を少しでも緩和しようとする動きが、この1、2年民間企業の中から広がってきている。外食産業、小売業界、飲料・食品メーカーがプラ製品の使用を控える方針を次々に打ち出している。世界的な企業であるマクドナルド、スターバックスのほか、すかいらーくホールディングスなどの外食産業各社は使い捨てストローを廃止したり、メーカーからは微生物の働きによって自然界で分解される植物由来の「生分解性プラスチック」を使ったストローを積極的に売り込んだりする動きが出ている。花王では、シャンプーなどの容器を薄くしたりキャップ部分を小型化したりしてプラスチック使用量を減らす工夫も行っている。

大手コンビニ各社も、アイスコーヒーのSサイズの容器をプラ性から紙製に切り替える実験を始めたり、ストローを使わずに済むよう飲み口のある容器に切り替えたり、サラダや弁当などの容器や包材の種類を4割減らす取り組みをしたりし始めた。

日本政府も、内外からの厳しい批判を受けて、有識者からなる小委員会を設置して議論を進めてきた。今年3月には「プラスチック資源循環戦略案」注)をまとめた。

それによると、ペットボトルなど使い捨てプラスチックの排出量を2030年までに25%削減することが柱。コンビニなどでのレジ袋の有料化も進める方針だが、業界などの根強い反対や価格設定などの細部を詰めるのに時間がかかるとして実現は2020年以降になる見通しだ。

環境省では、植物などを原料とするバイオ素材や紙といったプラスチックに代わる素材の開発、利用促進を図る考え。バイオ素材の活用は13年度の7万トンから30年度までに200万トンへ拡大する。電化製品や自動車部品なども含めたプラごみ全体の再利用は、発電や廃熱利用も含めた有効利用を35年までに100%（17年は86%）にする。

ただ、こうした企業や政府の取り組みだけでは、脱プラごみはなかなか進みそうもない。企業が取り組むといっても、消費者のニーズに合わせた製品を作ったり、供給したりする。大切なのは消費者がプラごみ問題への意識を高め、代替品やリサイクル、再利用しやすい製品を求めて声を上げるなど行動を起こすことが重要であろう。

注)「プラスチック資源循環戦略案」の柱

- 一、ペットボトルなど使い捨てプラスチックの排出量を2030年までに25%削減する
- 一、小売店にレジ袋有料化を義務付け（2020年以降に早急に実施）

- 一、植物などを原料とするバイオ素材や紙の国内利用量（2013年7万トン）を30年までに200万トンへ拡大する
- 一、発電や廃熱利用も含めて、プラスチックごみの有効利用を進め、35年までに100%（17年は86%）にする
- 一、不法投棄などによる海洋への流入を減らすため、回収や再利用の取り組みが遅れている途上国のプラごみ対策を積極的に支援する

<滝川 進>